

令和4年度

6月補正予算概要

山梨市

令和4年度6月補正予算総括

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	6月補正予算額	6月補正後予算額	備 考
1 一 般 会 計		20,182,000	393,691	20,575,691	
特 別 会 計	2 国民健康保険特別会計	4,491,190		4,491,190	
	3 後期高齢者医療特別会計	602,719		602,719	
	4 交通・火災災害共済事業特別会計	18,386		18,386	
	5 浄化槽事業特別会計	59,519		59,519	
	6 介護保険特別会計	4,161,732		4,161,732	
	7 居宅介護予防支援事業特別会計	16,378		16,378	
	8 活性化事業特別会計	85,884		85,884	
	合 計		29,617,808	393,691	30,011,499
企 業 会 計	水道事業会計	収益的収入	672,943		672,943
		支出	655,580		655,580
		資本的収入	187,790		187,790
		支出	355,398		355,398
	簡易水道事業会計	収益的収入	353,797		353,797
		支出	353,797		353,797
		資本的収入	145,992		145,992
		支出	231,456		231,456
	下水道事業会計	収益的収入	923,976		923,976
		支出	923,976		923,976
		資本的収入	657,926		657,926
		支出	938,247		938,247
	病院事業会計	収益的収入	34,687		34,687
		支出	34,247		34,247
		資本的収入	80		80
		支出	160		160

令和4年度山梨市一般会計補正予算(第1号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
12 分担金及び負担金	229,093	△ 45,918	183,175	
14 国庫支出金	2,248,824	411,656	2,660,480	
15 県支出金	1,150,036	4,700	1,154,736	
18 繰入金	3,434,079	19,153	3,453,232	
20 諸収入	312,366	4,100	316,466	
歳入合計	20,182,000	393,691	20,575,691	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 総務費	3,391,315	17,556	3,408,871	
3 民生費	5,985,620	75,781	6,061,401	
4 衛生費	1,446,562	5,756	1,452,318	
5 労働費	44,968	5,838	50,806	
6 農林水産業費	607,850	5,500	613,350	
7 商工費	416,875	272,290	689,165	
10 教育費	1,631,997	10,970	1,642,967	
歳出合計	20,182,000	393,691	20,575,691	

歳入予算の概要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
12	分担金及び負担金	△ 45,918	
	1 負担金	△ 45,918	・教育費負担金 △45,918
14	国庫支出金	411,656	
	2 国庫補助金	411,656	・総務費国庫補助金 411,656
15	県支出金	4,700	
	2 県補助金	4,700	・衛生費県補助金 4,700
18	繰入金	19,153	
	1 基金繰入金	19,153	・基金繰入金 19,153
20	諸収入	4,100	
	6 他団体補助金	4,100	・財団法人補助金 4,100
	歳入合計	393,691	

歳 出 予 算 の 概 要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
2	総務費	17,556	
	1 総務管理費	17,556	・企画費 13,456 ・諸費 4,100
3	民生費	75,781	
	1 社会福祉費	75,781	・社会福祉総務費 70,700 ・晴風園費 5,081
4	衛生費	5,756	
	1 保健衛生費	4,700	・環境衛生費 4,700
	2 清掃費	1,056	・塵芥処理費 1,056
5	労働費	5,838	
	1 労政費	5,838	・働く婦人の家管理運営費 5,838
6	農林水産業費	5,500	
	1 農業費	5,500	・農業総務費 5,500
7	商工費	272,290	
	1 商工費	272,290	・商工振興費 272,290
10	教育費	10,970	
	5 社会教育費	10,820	・中央公民館費 1,248 ・社会教育施設費 9,572
	6 保健体育費	150	・学校給食費 150
歳 出 合 計		393,691	

山梨市まちづくり総合計画中期計画 令和4年度6月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和4年度6月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市												
(2) 魅力ある商工業のまち												
		272,290	新 ◇生活応援・消費喚起商品券配布事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、経済循環を図るため市内店舗で使える商品券を市民全員に配布	181,579	169,904				11,675	8	9	商工労政課
			新 ◇市内事業者応援金事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、売上げが減少した市内事業者へ事業継続のための経営支援 【15万円/1回のみ】	90,711	84,878				5,833	8	9	
(3) 都市と自然の交流のまち												
		9,570	新 ◇市関係人口創出事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、ウィズコロナ時代を見据えた二拠点生活推進及び減少した観光需要の回復のため、首都圏を含むエリアへのラジオ番組にて市のPRを行い、関係人口創出を図る	580	500				80	8	17	政策秘書課
			新 ◇県外学生への市特産品送付事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、コロナ禍で県外に在住する市出身の学生等に対して市の特産品を送付することにより、学生への応援及び本市への郷土愛を育ててもらう	3,490	3,400				90	8		
			新 ◇農林水産施設維持管理経費 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、フルーツセンター屋外トイレ改修事業	5,500	5,300				200	3	6	農林課
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市												
(1) 地域と人々がつながるまち												
		15,410	新 ◇働く婦人の家新館管理運営経費 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、夢わーく山梨トイレ改修事業	5,838	5,600				238	3	6	商工労政課
			新 ◇社会教育施設指定管理経費 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、花かげホールトイレ改修事業	9,572	9,200				372	3	6	生涯学習課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課		
					国	県	地方債	その他	一般財源				
		(3) 未来の人材を育てるまち											
		1,398	新 ◇学校給食費軽減事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、物価高騰等による子育て世帯の負担軽減として 学校給食費を減額 【小学校 5,200円×1/2 … 7ヶ月 中学校 6,200円×1/2 … 7ヶ月】	150	46,068			△ 45,918	1	2	学校教育課		
			新 ◇映画上映事業 ・映画「二宮金次郎」から、その業績と勤労・儉約・推譲の精神を知り、現代社会における学びとする	1,248					1,248	4	生涯学習課		
3. おなかの中から一生涯安心の山梨市													
		(3) 健康で生きがいをもって暮らせるまち											
		5,081	新 ◇老人ホーム事務諸経費 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、晴風園トイレ及び調理室空調設備改修事業	5,081	4,900				181	3	6	福祉課	
		(4) 一人ひとりの個性が尊重されるまち											
		70,700	新 ◇低所得世帯への臨時特別給付金給付事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、物価高騰等による低所得世帯に対する負担軽減として 国の支援対象から外れる住民税均等割のみ課税される世帯に対し市独自の支援を行う 【給付金額 10万円 / 1世帯当たり】	70,700	70,700					1	3	福祉課	
4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市													
		(2) 災害に強いまち											
		2,400	◇防犯灯LED更新事業	2,400				2,400		7	11	13	総務課
		(4) 生活インフラの充実したまち											
		7,456	◇放送・公会堂施設関係経費事業	1,700				1,700		7	11	13	総務課
			◇可燃物収集運搬業務委託事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、原油高騰等による運営事業費の増大分への対応	1,056	1,056					9	11		環境課
			新 ◇猫不妊・去勢手術助成事業 ・動物の致死処分の削減を図るため、飼い主の有無を問わず猫の不妊・去勢手術の費用を助成 【助成金額 不妊手術 … 15,000円 去勢手術 … 10,000円】	4,700		4,700				11	15	17	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
5. 市民が主役、役所が支える山梨市											
(4) 生産性の高い市役所のあるまち											
		9,386	新 ◇行政D X推進事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、タブレット端末導入によるW e b会議、リモート業務推進及び非常時の市役所機能の維持、またペーパーレス化の促進	4,615	4,500				115	8 11 12	政策秘書課
			新 ◇庁内窓口キャッシュレス化事業 ・「新型コロナウイルス感染症対策支援」に関連した、キャッシュレス端末を2台設置し、庁内窓口における現金取扱いを削減することで利用者の利便性向上及び事務効率化を図る	4,771	4,600				171	3 8 11	

SDGsの17の目標と自治体行政の関係

1 貧困をなくそう



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

2 飢餓をゼロに



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

3 すべての人に健康と福祉を



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。

4 質の高い教育をみんなに



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



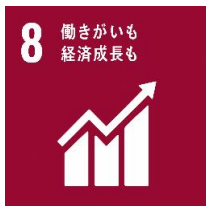
目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさ
を守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさ
を守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-